

令和5年度 県のバス補助制度一覧

参考3-2

区分	県補助事業名	新規	補助対象者	補助対象事業(経費)	補助率	主な補助要件
路線バス	国協調 岐阜県バス運行対策費補助金	—	乗合バス事業者	①補助対象系統の運行に係る欠損額 ※平成30年度～ 補助対象経常費用の上限9/20、密度カット、競合カット、賃率カットを廃止 ◆ 利便増進特例 1系統あたり500万円を補助額に上乗せ	国 1/2 県 7/20	・市町村域(H13.3.31)をまたぐ ・1日あたりの輸送量が15人以上150人以下 ・運行回数が3回/日以上 ・広域行政圏の中心市町村等にアクセス
	①広域バス路線支援事業費補助金(地域間幹線系統) ②車両減価償却費等補助金	—		②導入車両の減価償却費等 ※【H26～】補助対象車両の拡充 新規導入車両 1台/年 → 複数台対象 ◆ 利便増進特例 地域間幹線系統の利便増進特例措置を受ける系統の運行の用に供する車両(会計年度の4/1～翌1/31購入車両に限る)に対し、 ○補助対象経費を車両購入に係る費用とし、車両購入時に一括補助 ○ゾーンバス化した場合における支線系統で運行するプティバス型車両(乗車定員7人以上10人以下)を補助対象とする	国 1/2 県 1/2	・主に地域間幹線系統の運行の用に供するもの ①ノンステップバス(スロープ又はリフト付き) ②ワンステップバス(スロープ又はリフト付き) ③小型車両 ④都市間連絡用車両
	県単 岐阜県バス運行対策費補助金 広域バス路線支援事業費補助金(準地域間幹線系統、連絡系統)	—	乗合バス事業者	補助対象系統の運行に係る欠損額	県 準地域間幹線系統(7/20)、連絡系統(1/3)	市町村域(H13.3.31)をまたぐ系統であって、下記に該当するもの ①準地域間幹線系統 ・1日あたりの輸送量が5人以上15人未満 もしくは 1日あたりの輸送量が15人以上(幹線移行を前提) ・広域行政圏の中心市町村等にアクセス ②連絡系統 ・1日あたりの輸送量が1人以上15人未満 ・地域間幹線系統又は①との接続
	県単 岐阜県バス運行対策費補助金 バス運転手確保支援事業費補助金	—	乗合バス事業者	乗合バス事業の運転手を確保するため、従業員に大型第二種免許を取得させる費用	県 1/2	・補助額は、対象となる従業員1人当たり25万円 ・補助金の交付対象となった従業員は、5年間乗合バス事業の運転手に従事させなければならない
	県単 岐阜県広域バス路線運行維持奨励金	—	乗合バス事業者	乗合バス事業者が、密を回避し、路線・便数を維持する運行に対する奨励金(経常費用と経常収益の差額×補助率)	県 地域間幹線系統・準地域間幹線系統(3/20)、連絡系統(1/6)	・県内に本社又は営業所を有する一般乗合旅客自動車運送事業者 ・県策定のコロナ社会を生き抜く行動指針や事業者が作成した感染防止対策に関するガイドラインに沿った感染防止対策を実施していること

区分	県補助事業名	新規	補助対象者	補助対象事業(経費)	補助率	主な補助要件
市町村バス	<div>県 単</div> 岐阜県市町村バス交通総合化対策費補助金	—	市町村	補助対象系統の運行に係る欠損額 ただし、(基準経費単価)×(走行キロ)× (上限事業率)を上限とする	県 1／3又は 1／4 (過疎・辺地経由等 1／3、その他 1／4) ※ 国補助対象路線 は国補助額を控除	・1日あたりの輸送量が1人以上又は延長5km以上 ・総延長における、人口集中地区(DID地区)内の延長の割合 が5割未満 等
活性化	<div>県 単</div> 岐阜県地域公共交通DX促進事業費補助金	—	市町村	以下の事業に対し、補助する ①調査・研究事業 ②MaaS導入事業に係る実証実験 ③AIオンデマンド交通導入事業に係る 実証実験	県 1／2 補助上限:200万円	<調査研究事業> ・事業実施後、実証実験への移行について考察し、その結果を報告すること <実証実験> ・実証実験終了後、3年以内の本格的な導入に向けた計画を作成すること ・実証の取組とその結果について、可能な範囲で広く公開すること
健康管理	<div>県 単</div> 岐阜県旅客自動車運送事業者脳健診受診促進事業費補助金	—	県内バス事業者(県バス協会未加入事業者に限る。) 県内タクシー事業者	脳健診受診事業に対して補助する ※県バス協会加入事業者は別スキーム の支援制度あり	受診対象者1人につき、補助対象経費と1 万円とを比較して、い ずれか小さい方の額	・脳健診の受診料は、補助対象事業者の全額負担であること ・補助対象となる運転手は、岐阜県内の営業所等に所属する満40歳以上であり、過去3年度以内に補助事業の対象者となっていないこと
D X	<div>県 単</div> 地域公共交通事業者DX推進事業費補助金	新規	乗合バス事業者	DXの推進に係る取組に対して補助する	県 1／6	・交通系ICカード(全国相互利用可能なものに限る。)決済を可能とするシステムの新規導入に要する経費(システム開発費、設備整備費等)